福島第一原子力発電所

特定原子力施設に係る実施計画

平成24年12月 (平成25年8月一部補正)

東京電力株式会社

目次

はじめに

I	特定原	見子力施設の全体工程及びリスク評価			
1	1 全体工程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ I -1-1				
	1. 1	1~4号機の工程・・・・・・・・・・・・ I-1-1-1			
	1.2	5 · 6 号機の工程・・・・・・・・・・・・ I -1-2-1			
2	リス	ク評価			
	2. 1	リスク評価の考え方・・・・・・・・・・・ I-2-1-1			
	2.2	特定原子力施設の敷地境界及び敷地外への影響評価・・・・・ I-2-2-1			
	2.3	特定原子力施設における主なリスク・・・・・・・・ $I-2-3-1$			
	2.4	特定原子力施設の今後のリスク低減対策・・・・・・・ $I-2-4-1$			
Π		兵子力施設の設計,設備			
1	設計	設備について考慮する事項			
	1. 1	原子炉等の監視・・・・・・・・・・・ II-1-1-1			
	1.2	残留熱の除去・・・・・・・・・・・ Ⅱ-1-2-1			
	1.3	原子炉格納施設雰囲気の監視等・・・・・・・・・ Ⅱ-1-3-1			
	1.4	不活性雰囲気の維持・・・・・・・・・ II -1-4-1			
	1.5	燃料取出し及び取り出した燃料の適切な貯蔵・管理・・・・・ Ⅱ-1-5-1			
	1.6	電源の確保・・・・・・・・・・・・・ Ⅱ-1-6-1			
	1.7	電源喪失に対する設計上の考慮・・・・・・・・ $II-1-7-1$			
	1.8	放射性固体廃棄物の処理・保管・管理・・・・・・・・ $II-1-8-1$			
	1.9	放射性液体廃棄物の処理・保管・管理・・・・・・・ Π -1-9-1			
	1.10	放射性気体廃棄物の処理・管理・・・・・・・・ $II-1-10-1$			
	1.11	放射性物質の放出抑制等による敷地周辺の放射線防護等・・・・ Ⅱ-1-11-1			
	1.12	作業者の被ばく線量の管理等・・・・・・・・・ Ⅱ-1-12-1			
	1. 13	緊急時対策・・・・・・・・・・ Ⅱ-1-13-1			
	1. 14	設計上の考慮・・・・・・・・・・ Ⅱ-1-14-1			
2	特定	原子力施設の構造及び設備,工事の計画			
	2. 1	原子炉圧力容器・格納容器注水設備・・・・・・・・ Ⅱ-2-1-1			
	2.2	原子炉格納容器内窒素封入設備・・・・・・・・・・ Ⅱ-2-2-1			
	2.3	使用済燃料プール設備・・・・・・・・・・・ Ⅱ-2-3-1			
	2.4	原子炉圧力容器・格納容器ホウ酸水注入設備・・・・・・・ Ⅱ-2-4-1			
	2.5	汚染水処理設備等・・・・・・・・・・ Ⅱ -2-5-1			

	2.6	滞留水を貯留している (滞留している場合を含む) 建屋・・・・ Ⅱ-2-6-1
	2.7	電気系統設備・・・・・・・・・・・・・ II-2-7-1
	2.8	原子炉格納容器ガス管理設備・・・・・・・・・・ Π -2-8-1
	2.9	原子炉圧力容器内・原子炉格納容器内監視計測器・・・・・・ Ⅱ-2-9-1
	2.10	放射性固体廃棄物等の管理施設・・・・・・・・・・ Ⅱ-2-10-
	2. 11	使用済燃料プールからの燃料取り出し設備・・・・・・・ Ⅱ-2-11-1
	2. 12	使用済燃料共用プール設備・・・・・・・・・・・・ Ⅱ-2-12-1
	2. 13	使用済燃料乾式キャスク仮保管設備・・・・・・・・・ Ⅱ-2-13-1
	2. 14	監視室・制御室・・・・・・・・・・・・・ Ⅱ-2-14-1
	2. 15	放射線管理関係設備等・・・・・・・・・・・・ Ⅱ-2-15-
	2. 16	放射性液体廃棄物処理施設及び関連施設・・・・・・・・ Ⅱ-2-16-
	2. 17	放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設(雑固体廃棄物焼却設備)
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	2. 18	5・6 号機に関する共通事項・・・・・・・・・・ Ⅱ-2-18-
	2. 19	5・6 号機 原子炉圧力容器・・・・・・・・・・ Ⅱ -2-19-1
	2.20	5・6 号機 原子炉格納施設・・・・・・・・・・ Ⅱ-2-20-
	2.21	5・6 号機 制御棒及び制御棒駆動系・・・・・・・・ Ⅱ -2-21-
	2.22	5・6 号機 残留熱除去系・・・・・・・・・・・ Ⅱ -2-22-
	2. 23	5・6 号機 非常用炉心冷却系・・・・・・・・・ Ⅱ -2-23-
	2.24	5・6 号機 復水補給水系・・・・・・・・・・ Ⅱ -2-24-
	2. 25	5・6 号機 原子炉冷却材浄化系・・・・・・・・・ Ⅱ -2-25-
	2. 26	5・6 号機 原子炉建屋常用換気系・・・・・・・・ Ⅱ -2-26-
	2.27	5・6 号機 燃料プール冷却浄化系・・・・・・・・ Ⅱ -2-27-
	2.28	5・6 号機 燃料取扱系及び燃料貯蔵設備・・・・・・・・ Ⅱ-2-28-
	2.29	5・6 号機 非常用ガス処理系・・・・・・・・・・ Ⅱ -2-29-
	2.30	5・6 号機 中央制御室換気系・・・・・・・・・ Ⅱ -2-30-1
	2.31	5・6 号機 構内用輸送容器・・・・・・・・・・ Ⅱ -2-31-
	2.32	5・6 号機 電源系統設備・・・・・・・・・・・ Ⅱ -2-32-
	2.33	5・6 号機 放射性液体廃棄物処理系・・・・・・・・ Ⅱ -2-33-
	2.34	5・6 号機 計測制御設備・・・・・・・・・ Ⅱ -2-34-1
Ш	特定原	『子力施設の保安・・・・・・・・・・・・・・・ Ⅲ-1
	第1編	晶 (1号炉,2号炉,3号炉及び4号炉に係る保安措置) ・・・Ⅲ-1-1-1
	第2編	蕌 (5号炉及び6号炉に係る保安措置)・・・・・・・・ Ⅲ-2-1-1
	第3編	記録の「保安に係る補足説明)
	1 追	軍転管理に係る補足説明

	1.1 巡視点検の考え方・・・・・・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-1-1-1
	1.2 火災への対応・・・・・・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-1-2-1
	1.3 地震及び津波への対応・・・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-1-3-1
	1.4 豪雨, 台風, 竜巻への対応・・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-1-4-1
	1.5 5・6号機 滞留水の影響を踏まえた設備の運転管理について・・Ⅲ-3-1-5-1
	1.6 安全確保等の運転責任者について・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-1-6-1
	2 放射性廃棄物等の管理に係る補足説明
	2.1 放射性廃棄物等の管理・・・・・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-2-1-1-1
	2.2 線量評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-2-2-1-1
	3 放射線管理に係る補足説明
	3.1 放射線防護及び管理・・・・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-3-1-1
	4 保守管理に係る補足説明
	4.1 保全計画策定の考え方・・・・・・・・・・・・・ Ⅲ-3-4-1-1
	4.2 5・6号機 滞留水の影響を踏まえた設備の保守管理について・・Ⅲ-3-4-2-1
IV	特定核燃料物質の防護・・・・・・・・・・・・・ IV-1
V	燃料デブリの取出し・廃炉・・・・・・・・・・・ V-1
VI	実施計画の実施に関する理解促進・・・・・・・・・・ VI-1
VII	実施計画に係る検査の受検・・・・・・・・・・・・ VII-1

(1) 特定原子力施設に係る実施計画作成に対する基本方針

本実施計画は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第64条の2第1項の 規定に基づき、特定原子力施設に指定された東京電力株式会社福島第一原子力発電所に関して、 同法第64条の3第1項の規定に基づき、作成するものである。

本実施計画の作成にあたっては、原子力規制委員会より示された「措置を講ずべき事項」に対して、特定原子力施設に関する保安又は特定核燃料物質の防護ための措置を可能な限り具体化することを基本とした。

また、本実施計画については、その内容に固執するものではなく、現場の状況や今後の技術開発の状況を踏まえ、現場における作業に支障がないように迅速かつ柔軟に見直し等の対応を行う こととする。本実施計画の取組の実施に向けた基本原則を以下に示す。

- ① 地域の皆さまと作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実施していく。
- ② 中長期の取組を実施していくにあたっては、透明性を確保し、地域及び国民の皆さまのご理解をいただきながら進めていく。
- ③ 実施計画は現場の状況や研究開発成果等を踏まえ、継続的に見直していく。

当社は、本実施計画で具体化された措置等を速やかに実施することで、特定原子力施設から敷地外への放射性物質の影響を極力低減させ、事故前のレベルとすることを目標とする。この目標の達成に向けて現状の大きなリスクは、溶融した燃料(燃料デブリ)及び使用済燃料の冷却不全、再臨界、水素爆発、汚染水の漏えい、自然災害等による放射性物質の放出であり、特に至近の課題解決として以下の内容を最優先事項とするとともに、特定原子力施設全体のリスクの低減や最適化を図っていく。

- ① 汚染水の発生量の低減と確実な処理による汚染水貯蔵量の低減
- ② 使用済燃料の使用済燃料プールからの早期取り出し

また、地震・津波等の基準の見直しが発生した場合には、必要に応じて実施計画へ適切に反映 していく。さらに多くの作業がこれまでに経験のない技術的困難性を伴うものであることを認識 した上で、海外の事故対応等に係る知見・経験を十分に活用し、廃止措置を安全かつ速やかに実 施していくこととする。

(2) 本実施計画に基づく取組に対する経営層の関与

福島における事故の教訓を踏まえ、原子力安全の確保は経営上の最重要課題であると認識し、原子力改革を進めるとともに、トップマネジメントを含む経営層自らが品質保証に深く関与していく。また本実施計画に基づく安全確保や信頼性向上の取組に対して、経営層自らが現場のリスクを強く認識した上で方針を明確にし、実施状況を確認するための仕組みを構築し、適切な資源配分を含めた実効性のある組織運営を実現していく。

また取組の基盤となる安全文化の醸成に対しても、これまで以上に関与を強め、協力企業を含めて組織の隅々まで安全文化が浸透し、醸成されるように努めていく。